

南あわじ市 平成 24 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

基本事項

		整理番号		1005	
事業名	自主防災組織育成事業		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	総務部 防災課			款	消防費・9款
電話	0799 - 43 - 5006			項	消防費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務			目	災害対策費・4目
		法的根拠 (法令、条例、要綱等)		災害対策基本法第5条第2項(自主防災組織の充実) 南あわじ市自主防災組織育成事業補助金交付要綱	
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱		安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_		
	まちづくりの目標		とにかく「いのち」が一番_【安全】		
	施策目標		5万人みんなが救急隊になる		
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託	負担金補助	

Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		市民の生命及び財産	対象人数(人) 51,017
		意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 災害から守り、安全・安心を確保する。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 次の2つの事業を実施することにより、地域の実情に即した自主防災活動の強化を図る。 (1) 自主防災組織の整備を図る事業・・・本市消防団と連携して実施する事業 防災マップの作成 防災訓練等の実施 防災資機材の整備 避難開始時期の取り決め 会議費、消耗品費、通信運搬費、研修費 その他地域の実状に合った防災関連事業 (2) 自主防災組織の活性化を図る事業 避難経路等の簡易な整備に要する費用 防災訓練の実施に要する費用 学習会の開催に要する事業 その他組織活動の活性化に必要と認められるもの	
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 阪神・淡路大震災では、消防・警察・自衛隊等による公的支援が十分に行き届かず、倒壊家屋から救助された人の約8割が、地域住民の自主防災活動によるものであった。また、平成16年の度重なる台風、豪雨による災害の際にも自主防災組織による相互扶助的な活動の重要性が再認識されたところである。昨年3月に発生した東日本大震災による津波において、壊滅的な被害を受けたことにより避難経路や避難場所の見直しが必要とされるところである。 今後、東海・東南海・南海地震が、今世紀前半にも高い確率で発生すると懸念されており、地域の実情に即した自主防災活動の強化を図る必要がある。	
	事業実施主体	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 民間・その他 ()	
	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 ~ 平成 年度 <input type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から		

Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	補助事業者数					指標単位
							組織
	指標説明 (指標算出 方法等)	南あわじ市自主防災組織育成事業補助金交付要綱第10条第2項に基づき、補助金交付された組織数					
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標値	60	60	60	80	80	
	実績値	88	60	60	73		
	達成度 (%)	146.7	100.0	100.0	91.3	-	
目標値設定 の考え方	予算額に対して、1組織あたり補助金100千円として目標値を設定している。						
資源配分 (インプット)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	直接事業費 (千円)	15,450	8,927	9,060	4,750	7,310	
	需用費(食糧費)	4	0	60	0	60	
	自主防災組織育成事業補助金	15,446	8,927	9,000	3,850	7,000	
	自主防災組織研修補助金			0	900	250	
	財源 (千円)						
	国						
	県						
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	15,450	8,927	9,060	4,750	7,310	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	0	
	平均人件費(1日当り)	27.9	28.2	27.4	26.7	26.7	
	事業量1(事業に要した日数)						
	事業量2(事業に要した人数)						
	年間経費([A]+[B])	15,450	8,927	9,060	4,750	7,310	
	'目的'対象人数1人当り経費 (円)	302.8	175.0	177.6	93.1	143.3	
経費に関する 補足説明	平成23年度まで決算額。平成24年度決算見込額。平成25年度当初予算額。						

Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
達成度	目標達成度	%	146.7	100.0	100.0	91.3	-
達成度	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 平成17年度よりこの事業をすすめており、機会あるごとに自治会に趣旨を説明し自主防災組織を結成し活動していただくように促してきたことが、高い実績となった。今後も、未結成の自治会には、自主防災組織の重要性について説明会を開催する必要がある。 また、結成している自治会には、防災訓練を積極的に取り組むように進める。						自己評価 (5点評価) 3
	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 自治会の大半が自主防災組織を結成し、地域にあった防災資機材を各組織で整備している。災害時における地域での協力体制が整備されつつあるが、今後、防災訓練や学習会を通じて地域の実状に合った活動を継続していく必要がある。						自己評価 (5点評価) 5
効率性	事業単価	円	302.8	175.0	177.6	93.1	143.3
効率性	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 市は自主防災活動の支援として、応分の負担をしなければならないが、本事業の推進により市民の安全・安心を守ることができる。						自己評価 (5点評価) 4
	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
必要性	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 東南海・南海地震をはじめとする大規模災害に備え、「自分の命は自分で守る。家族の命は家族で守る。自分たちのまちは自ら守る。」という『自助・共助』の精神を基本に防災意識を高め、災害発生時には迅速に対応し助け合うため、地域における防災活動の主体となる、自主防災組織の整備、活性化、継続を図る必要がある。						自己評価 (5点評価) 5
	総合評価	自己評価をふまえた現状分析 平成24年5月には市内沿岸部の自主防災組織役員が宮城県南三陸町を現地視察し、非常に感銘を受けた様子だった。 こうした研修や地域で実施する学習会などから学んだことを糧に活動内容を充実させ、災害時に生かせるようにしたい。					評価グラフ

Action & Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成25年度にできる改善・改革	平成26年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>自主防災組織率は全体の約90%となっているが、整備を図る事業から活性化を図る事業に切り替わる組織が多くなり、平成25年度より継続を図る事業へと移る組織もあるため、全体的にかかる事業費は削減できる。</p>	<p>まだ組織できていない自治会は全て内陸部にあり、津波等の被害が少ないため、沿岸部の自治会に比べて意識しにくいと思われる。そのため、未結成の地域についてはこちらからも呼びかけ、意識向上と組織結成を促す。</p>
(現状維持以外の改善方法)	<p>防災訓練や防災研修会の開催については、費用をかけずに、十分効果的な内容になるカリキュラムを考える必要がある。</p>	同左
改善によって期待される効果	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>市民の自主防災意識を高めることができる。</p>	同左
	<p>コスト面</p> <p>コストを最小限にし、効果的な防災訓練を実施することができる。</p>	同左
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>南海地震をはじめとする、大規模災害に備えた自主防災組織の育成及び活性化を効果的に推進できない恐れがあるほか、災害時に被害が拡大する危険性がある。</p>	